

統計改革下の林野統計の動向

○ 山本伸幸(森林総研)

林業、林産業分野では、最近の行政改革推進の動きとして、とりわけ国有林組織の改編が耳目を集めている。これは周知の通り、「行政減量・効率化有識者会議」最終取りまとめ(2006年5月)で示された、国有林の非公務員型独立行政法人移行、業務・定員スリム化を図ろうとするものである。

しかし、ここ数年の行政改革の林野政策への影響はこのことに止まらない。なかでも、政府統計部門で現在進行中の行政改革の動きは、中長期的に見たとき、今後の林野政策の根幹を掘り崩す虞があるのではないかと。

本報告では、統計改革全般について、「統計行政の中長期構想」(1985年)からはじまる統計審議会答申などを追った前史、「経済財政諮問会議」をはじめ様々な動きの錯綜する最近の動向をまとめた後、今回、大きな改変を余儀なくされた農林水産統計とその中の林野統計の動向に触れ、今後のあるべき林野統計のあり方を模索する。

表 林野統計調査(農林水産省統計部所管)手法の変更点

調査名	見直し前 (2004年度)	見直し後 (2010年度)
林業経営統計調査	職員調査	郵送調査
林業組織経営体経営調査	職員調査	廃止
農林業センサス		
(林業事業体調査)	調査員調査	調査員調査
(林業サービス事業体等調査)	指導員調査	調査員調査
(林業地域調査)	職員調査	職員調査
農林水産業新規就業等調査	郵送調査	郵送調査
農道・林道整備状況調査	郵送調査	廃止または所管替
木材統計調査	調査員調査	郵送・オンライン調査
木材流通統計調査	調査員調査	郵送・オンライン調査

「第3回行政減量・効率化有識者会議」(2006年3月)資料、農林水産省資料を元に筆者作成。
農林業センサスの()内調査は2000年センサスの名称。見直し後の欄には、2005年センサスの対応する調査の手法を当てはめた。

参考文献

山本伸幸「統計制度改革下、逆風の中の林野統計」, 山林, No.1469, 2006年, 印刷中

(連絡先: 山本伸幸 n.yamamoto@affrc.go.jp)

屋久島におけるレクリエーション価値の算出と評価 -1997 年と 2002 年の比較-

○柴崎茂光(岩手大学)、坂田裕輔(近畿大学)、永田 信(東京大学)

1. 目的と方法

1997 年と 2002 年の 2 時点において、鹿児島県屋久島のレクリエーション価値を算出した上で、持続可能な観光業推進という視点からレク価値を評価した。レク価値算出に際しては、トラベルコスト法(以下、TCM)を用いて、観光客の総消費者余剰を推定した。評価については、まず費用便益分析(以下、CBA)を用いた。さらに入島税導入という仮想的状況を想定し、旅行費用増大が島内経済に及ぼす影響を検証した(感度分析)。

なお TCM では、1997 年 8 月に実施したアンケート結果(有効回答 1,001 名)と、2001 年～2002 年に実施した計 4 回のアンケート結果(有効回答 1,995 名)を用いた。また CBA では、公共団体の決算資料や聞き取り調査等から維持管理事業費を推定した。

2. TCM を実施する上での仮定

複数の観光地を一回の旅行で訪れる観光客(以下、MTT)については、複数の観光地を仮想的に一つに取り纏めた上で、レク価値を推定した(Mendelsohn ら, 1992)。具体的には屋久島、種子島、鹿児島市内、指宿等を周遊する MTT が多く、これらの観光地を『南九州』として分析を進めた。機会費用は『考慮しない』、『賃金率の 1/3』、『賃金率と同等』の 3 種類を用意した。都道府県ごとのゾーン TCM を採用したが、分散不均一性に対処するために加重最小二乗法を採用した。

3. 結果と考察

(1)レク価値の推定：1997 年のレク価値は約 40～50 億円/年と推定された。内訳は、屋久島のみを訪問する観光客が約 30 億円、MTT が約 10～20 億円だった。2002 年の場合、レク価値は約 110～130 億円へと増加した。内訳を見ると、屋久島のみを訪問する観光客が約 40～50 億円、MTT が約 70～80 億円となっていた。

(2)CBA：公的な観光施設の維持管理のために投じられた費用は約 1.4 億円(2002 年度)と推定された。同年のレク価値は、維持管理費用を大きく上回っており、公共団体が環境保護・観光推進の事業を実施することに意義があるという結果が導かれた。

(3)感度分析：小額(数千円程度)の入島税を導入した場合、入島税収が観光客減少に伴う島内観光消費額減収分を上回った(2002 年)。また 1997 年と比べると、2002 年の方が島内観光消費額の減少幅は小さかった。これは、旅行費用がかかる遠方からの MTT が急増したため、入島税による旅行費用増加の影響が相対的に小さくなったためといえる。

(4)結論と考察：レク価値は、5 年間に 2～3 倍も増加したが、これは MTT(主にパッケージツアーを利用した遠方客)が増加したことによるところが大きい。また、MTT 増加によって入島税導入の実現可能性は高まったが、小額の入島税導入が、過剰利用が生じている屋久島に有効な政策か否かはさらに精査が必要といえる。

引用文献 Mendelsohn, R., Hof, J., Peterson, G., and Johnson, R. (1992) Measuring Recreation Values with Multiple Destination Trips. *American Journal of Agricultural Economics* 74(4): 926-933.

(連絡先：柴崎茂光 shiba@iwate-u.ac.jp)

都道府県林業費にみる財政縮小と森林整備の重点化

石崎涼子(森林総研)

森林・林業に対する財政支出は、2000年代に入ってから年々大幅に減少している。他方で、「脱ダム」宣言や緑の雇用事業などの提唱、森林環境税創設の拡がりなど、環境保全型の公共投資として森林整備に注目して予算を重点的に配分しようとする動きも起こっている。

本報告では、財政統計における都道府県林業費の分析を通じて、近年の民有林に対する政府の財政支出の動向を明らかにしたい。なお、現在入手可能な最新の財政統計データは2004年度までのものであり、三位一体改革や市町村合併等が進展した時期のデータは含まれていない。これらの分析は今後の課題としたい。

2004年度の都道府県林業費は、1999年度の約7割ほどまで縮小している。同年度の国の森林・林業関係一般会計予算は1999年度の約8割だが、この間、国有林予算へと重点配分されているため、民有林予算の縮小幅が大きくなっている(民有林予算は1999年度の75%、国有林予算は1999年度の122%)。最も減少が激しい長野県では、1999年度の林業費の4割にまで縮小している。唯一増加しているのは岡山県だが、増加しているのは林業公社対策関係の予算である。

県歳出総額に占める林業費の割合も次第に低下している。だが、都道府県における普通建設事業費(「一般公共事業関係費」に類似する概念)全体が年々大幅に減少(1999年度の6割)するなかで、造林の事業費は1999年度の8割という縮小規模に止まっており、この点では森林整備に関わる事業費が重点化されていることがうかがえる。一方、1990年代半ばに急激に増大した林道の単独事業費は、1999年度の約4割にまで縮小しているが、都道府県林業費の単独事業費に占める割合をみると、1990年代半ばの急増分を解消するほどの規模とはなっていない。

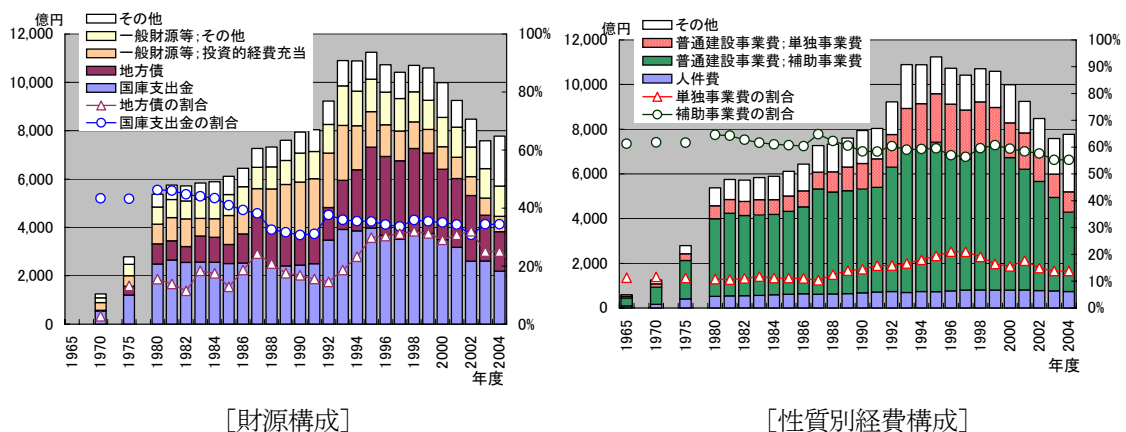


図1. 都道府県林業費の推移

出所: 地方財政調査研究会編『地方財政統計年報』各年版, 地方財務協会より作成。

注: 2004年度の林業費には岡山県における公社対策費(700億円強の公社債務の一括繰上償還)が含まれている。この分を除くと、2004年度の林業費は2003年度の93%ほどとなる。

(連絡先: 石崎涼子 ryokoi@ffpri.affrc.go.jp)